

MRI ECONOMIC REVIEW

2016年7月22日
株式会社三菱総合研究所
政策・経済研究センター
田中 康就

英国の EU 離脱選択の影響

- 歴史的背景に加え、近年の社会・経済の変化を背景に英国は EU 離脱を選択
- 英国の EU 離脱選択は、不確実性の高まりを主因に欧州経済に悪影響
- 長い目で見て、今回の国民投票の結果は EU にとって歴史的な転換点となる可能性

(1) はじめに

英国、国民投票により EU 離脱を選択

2016年6月23日に英国で国民投票が実施され、英国の欧州連合（EU）離脱が選択された。事前調査では、国民投票の直前まで離脱派と残留派の支持率は拮抗していたが、最終的にはロンドンやスコットランド、北アイルランドを除く幅広い地域で離脱派が優勢となり、離脱派（51.9%）が残留派（48.1%）を上回る結果となった。

国民投票直後は、世界の金融市場が動揺。世界的に株価が下落したほか、恐怖指数（VIX 指数）が急上昇した。国民投票から約1カ月経過した現在は、金融市場の動揺は一服し、今後は英国の EU 離脱プロセスや、英国の EU 離脱が経済や他の EU 加盟国の政治情勢に与える影響に注目が集まる。

以下では、英国の EU 離脱選択に至った背景や、今後の EU 離脱プロセスを整理した上で、英国の EU 離脱が英国および EU 経済に及ぼす影響をまとめ、英国の EU 離脱選択の歴史的意味について考察する。

(2) 英国で EU 離脱の声が高まった背景

歴史的背景に加え、近年の社会・経済変化によって反 EU 支持が拡大

EU の歴史は 1950 年代にさかのぼる。1952 年、フランスや西ドイツなど 6 カ国は、欧州の安定と経済の発展に向けて欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）を設立。経済と軍事に重要な石炭と鉄鋼を共同管理した。その後、ECSC と欧州経済共同体（EEC）、欧州原子力共同体（EAEC）を束ねる欧州諸共同体（EC）が発足。1993 年にはマーストリヒト条約によって EU が発足し、欧州統合の深化が進められた。英国は 1973 年に EC に加盟し、その後の欧州統合の枠組みに加わることとなった。

しかし、英国は EC や EU とは一定の距離を置いてきた。1999 年に欧州単一通貨ユーロが導入された際、英国はユーロを導入しなかった。背景には、1992 年に、ジョージ・ソロス氏によるポンドの空売りに耐え切れず、ポンドを切り下げて、為替レートを一定範囲内に抑える欧州為替相場メカニズム（ERM）から脱退に追い込まれたことがある。また、英国は、国境審査なしで誰でも自由に国境を移動できる「シェンゲン協定」にも参加していない。

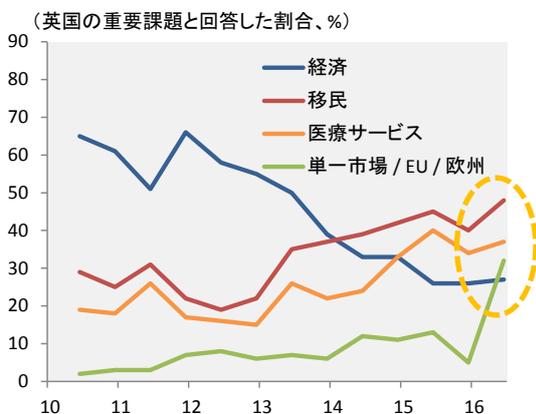
こうした EU と距離を置く英国の姿勢には、歴史的な背景がある。まず、英国は、かつて大英帝国

として栄えていたことから高齢者層を中心に「英国は欧州大陸諸国とは違う」という意識を持つ。また、サッチャー政権時に実施された民営化や規制緩和が 1980 年代後半以降の経済成長につながったため、EU による規制を非効率であるとする傾向がある。

こうした思想に加えて、近年の社会・経済的な変化も英国の EU に対する不満を高めた。第 1 に、東欧を中心とする EU 圏内からの移民増加がある。特に債務危機以降、2007 年に EU に加盟したブルガリアとルーマニアから就労目的での移民が急激に増加。低中所得層を中心に、移民との雇用の競合や、移民流入による社会保障や福祉の負担増加を懸念する声が、英国の間で高まった（図表 1）。2015 年以降の難民の大規模な流入もこうした不安を高めた。第 2 に、英国の国家主権の喪失に対する懸念がある。EU 法は国内法に優先するため、EU に加盟している限り、英国は英国議会以外で決まった法律にも従うことになる。EU 統合深化が進む中、難民受け入れなどを受け、英国に関わる EU の法律を英国自身が決められないことに対する不満が高まった。第 3 に、英国はドイツ、フランス、イタリアに次いで 4 番目に EU 向け財政負担が大きく（純拠出額では 3 番目に大きい）、EU 財政の約 10% を負担しているが、負担の割に便益が小さいとの意識がある。EU 財政の規模拡大に伴い、英国の EU への拠出額は 2014 年に約 140 億ユーロまで増加している（図表 2）。

図表 1

英国が直面している重要課題 移民や EU との関係が重要課題に

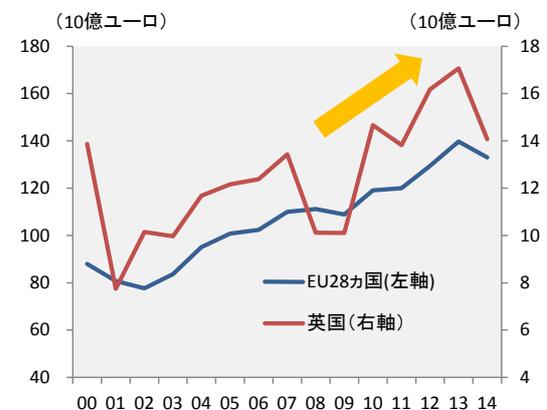


注：「英国が現在直面している重要な課題は何」との質問に対する回答割合。複数回答。

出所：Ipsos MORI より三菱総合研究所作成

図表 2

EU 歳入総額と英国の拠出額 EU の規模拡大に伴い、英国の EU 向け負担も拡大



出所：欧州委員会より三菱総合研究所作成

(3) 英国の EU 離脱プロセス

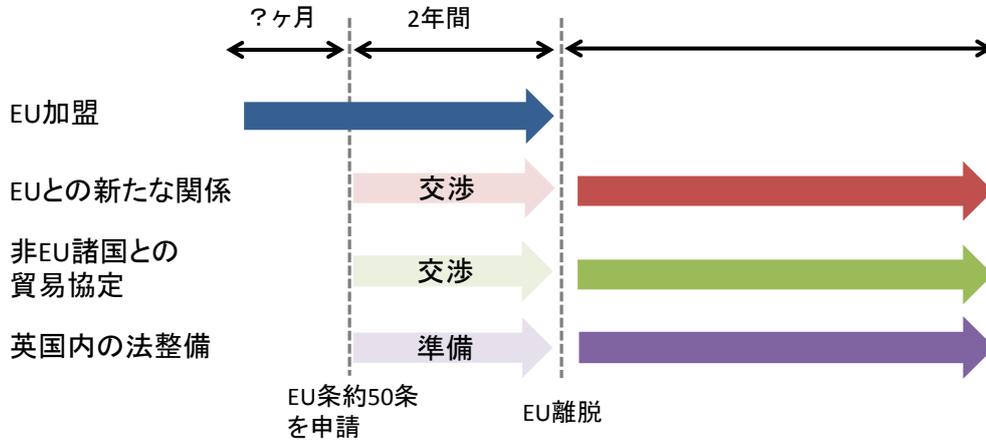
前例がなく、政治的要素も絡む EU 離脱は不透明感が強い

EU 離脱はそもそも前例がなく、政治的要素も絡むため、英国の EU 離脱プロセスが実際どのように進められるのか不透明感が強い。まず、EU 離脱に向けた手続きが正式に開始する EU 条約 50 条の申請時期が明らかではない。EU 条約によれば、英国の EU 離脱手続きは、英国が EU 条約 50 条を申請することで EU 離脱に向けた交渉が正式に開始され（離脱通告）、申請 2 年後に EU 脱退となる。EU 側は、早期の離脱通告を求めている。一方、キャメロン氏の辞任により、7 月 13 日に就任したメイ首相は、EU との交渉を有利に進めるため、EU 離脱交渉は 17 年以降に開始するとしている。

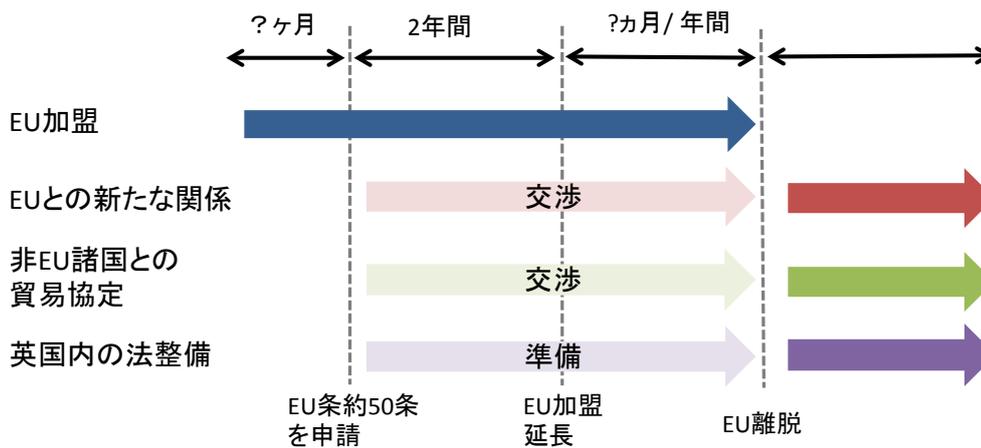
図表 3

英国の EU 離脱プロセス

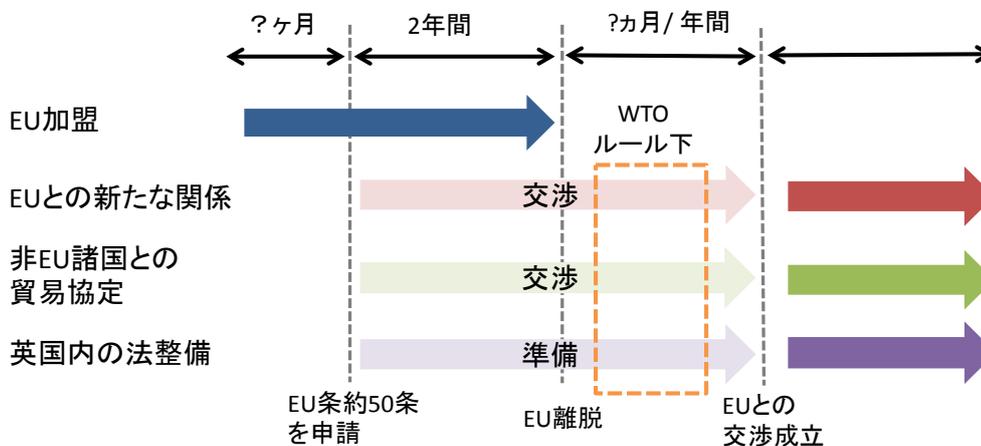
ケース①：EU 条約 50 条申請後 2 年以内に EU との交渉がまとまる



ケース②：EU27 カ国が全会一致で EU 離脱の延期に同意する場合、英国の EU 離脱が EU 条約 50 条申請後 2 年以降に延期され、交渉がまとまってから離脱



ケース③：EU 条約 50 条申請後 2 年以内に交渉がまとまらず、WTO ルール下に



出所：英国財務省（“HM Treasury analysis: the immediate economic impact of leaving the EU”）をベースに三菱総合研究所作成

また、英国から EU 条約 50 条が申請され、EU 離脱に向けた交渉が開始された後のスケジュールもさまざまなケースが考えられる。英国と EU の交渉が最も順調に進んだ場合として、英国と EU の新たな関係を定めた「EU 脱退協定」や、EU との貿易協定が、申請後 2 年以内に締結されるケースが考えられる（図表 3 のケース①）。申請 2 年以内に交渉がまとまらない場合、英国の EU 離脱時期を延期される可能性がある（同ケース②）。ただし、EU 離脱時期を延期するには、EU 加盟国が全会一致で賛成する必要がある。申請後 2 年以内に「EU 脱退協定」が締結されず、かつ EU 離脱時期も延長されなければ、申請 2 年後の時点で英国は EU の諸条約が適用されなくなり、英国は WTO のルール下となる（同ケース③）。

EU 離脱後の英国と EU の新たな関係

EU 離脱後の英国と EU の関係についても、交渉がどこに落ち着くのか予想は難しい。交渉の際の主な論点は、①関税や非関税障壁なしで貿易が可能で、規制・事業の認可基準も統一されている「EU 単一市場へのアクセス」や、②英国で許可を得れば、金融機関が EU 域内で自由に営業できる「シングルパスポートルール」の適用、③自由な人の移動、の 3 つとみられる。英国は、EU 単一市場へのアクセスや金融サービスのシングルパスポートルールの適用を維持しつつも、人の自由な移動には制限を求めると予想されるが、EU 側は EU 単一市場へのアクセスと人の自由な移動はセットであると主張している。

現時点では、英国が求める条件を満たす EU との関係は存在しない（図表 4）。カナダは人の自由な移動の制限と EU 単一市場へのアクセスを得ているが、英国にとって重要な金融サービスのシングルパスポートルールが適用されない。欧州経済領域（EEA）に加盟しているノルウェーは EU 単一市場へのアクセスと金融サービスのシングルパスポートルールの適用を得ているが、人の自由な移動も認めており、現在英国がおかれている EU 加盟と変わらない。英国と EU との新たな関係は交渉次第ではあるが、英国からみるとすべてが実現する可能性は必ずしも高くはない。

図表 4

EU 離脱後の英国と EU の新たな関係の候補

EU 単一市場へのアクセス、シングルパスポート、人の移動の制限のいいとこ取りの前例はない

		EU単一市場へのアクセス	金融サービスのシングルパスポート	人の自由な移動	EUへの財政負担	EUへの投票権
EU（英国の現状）		○	○	○	○	○
EEA（ノルウェー）		○	○	○	○	×
2 国 間 協 定	スイス	○	×	○	一部	×
	トルコ	財のみ	×	×	×	×
	カナダ	○	×	×	×	×
WTO		×	×	×	×	×
英国独自のFTA		交渉次第	交渉次第	交渉次第	交渉次第	交渉次第

注：「○」は適用されることを、「×」は適用されないことを示す。赤は英国の主張に沿った条件、青は英国の主張に沿わない条件を示す。

出所：英国財務省（“HM Treasury analysis: the long-term economic impact of EU membership and the alternatives”）をベースに三菱総合研究所作成

(4) 英国の EU 離脱が英国・EU 経済に与える影響

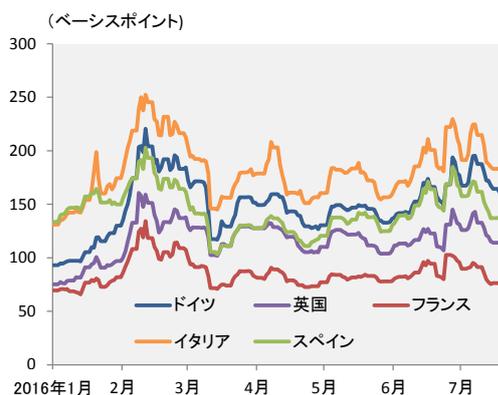
金融市場の動揺が南欧諸国を中心に銀行不安につながる恐れ

英国の EU 離脱は、主に 3 つの経路を通じて英国および EU 経済に影響が及ぶ可能性がある。第 1 に、短期的には、金融市場を通じた影響が考えられる。英国の国民投票が行われた 6 月 23 日前後で金融市場が不安定化したほか、英国の EU 離脱選択後は英国経済や EU 経済の先行き懸念が高まり、株価が大幅に下落。南欧諸国を中心に主要銀行の CDS スプレッドも、銀行の経営不安が高まった 16 年初に近い水準まで上昇した（図表 5）。

今後も英国と EU との交渉の進捗によっては株価の急激な下落など金融市場が不安定化し、家計・企業のマインド悪化を通じて消費や投資が抑制される恐れがある。また、南欧諸国を中心に銀行の不良債権比率が高まっており、金融システムに脆弱性は残る（図表 6）。現在の金融市場は、リーマンショックが発生した時期のようにシステミックリスクや流動性リスクに直面しているわけではないものの、金融市場の不安定化をきっかけに、銀行不安が欧州全体に広がる可能性には注意が必要である。

図表 5

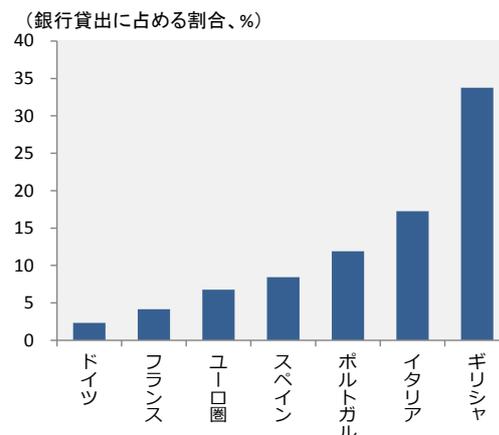
各国主要銀行の CDS スプレッド 南欧諸国を中心に銀行の CDS スプレッドが上昇



注：各国主要銀行の平均。5年物優先債。
出所：Bloomberg より三菱総合研究所作成

図表 6

銀行の貸出に占める不良債権比率 南欧諸国と中心に不良債権比率は高水準



注：2014年。
出所：世界銀行より三菱総合研究所作成

英国の EU 離脱に伴う不確実性の高い状況が続くことにより、投資が減少

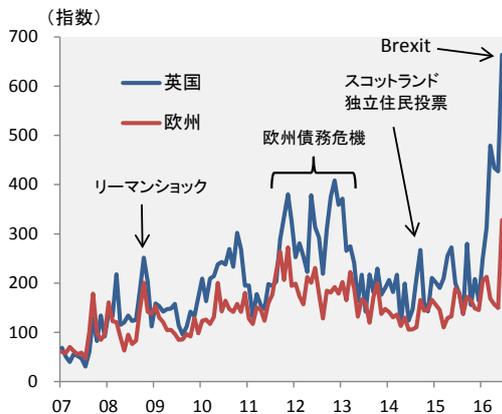
第 2 に、短中期的には、不確実性の高まりが続く可能性が挙げられる。英国の EU 離脱をめぐる国民投票を控え、経済政策の不確実性は大幅に上昇（図表 7）。英国では、リーマンショックや欧州債務危機の時期を大きく上回る水準まで不確実性が高まった。また、英国にとどまらず、欧州の幅広い地域で不確実性が上昇した。

不確実性の高い状況が続けば、国内企業の投資や対内直接投資を抑制する方向に働く。過去データを用いて英国の EU 離脱をめぐる不確実性の上昇がどの程度投資を抑制するかを試算したところ、英国で 4.0%程度、イタリアで 0.6%程度、ドイツとスペインでは 4%程度、固定資本形成が押し下げられたとみられる（図表 8）。今後も英国の EU 離脱交渉に伴い不確実性の高い状況が続くとみられ、英国やユーロ圏では投資の下押し圧力が続く可能性がある。

図表 7

経済政策の不確実性

欧州債務危機を上回る水準まで不確実性が上昇

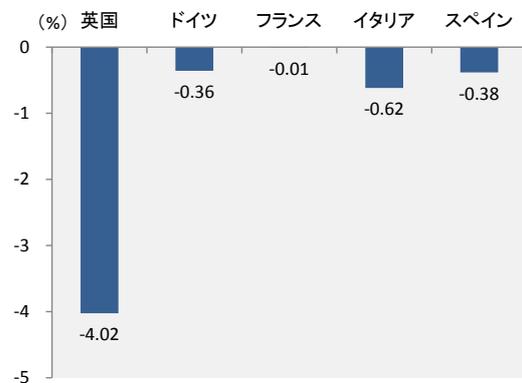


注：欧州はドイツ、フランス、イタリア、スペインの平均。
出所：Economic Policy Uncertainty より三菱総合研究所作成

図表 8

16年入り後の不確実性上昇が投資に与えた影響

英国を中心に不確実性の上昇が投資を下押し



注：試算は三菱総合研究所。
出所：Eurostat、Economic Policy Uncertainty、Bloomberg より三菱総合研究所作成

英国の EU 単一市場へのアクセスが喪失すれば、中長期的に貿易・対内直接投資が減少

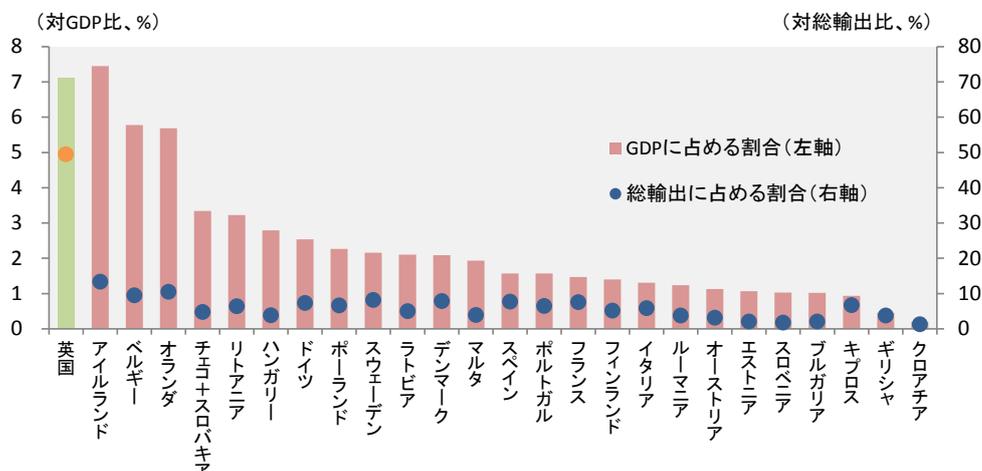
第3に、今後の英国と EU の交渉次第だが、中長期的には英国の EU 単一市場へのアクセス喪失を通じた影響が懸念される。仮に英国がヒト・モノ・カネの移動が自由な EU 単一市場から外れた場合、英国-EU 間の貿易にかかる関税や通関手続きのコストが高まり、英国-EU 間の輸出入が減少する可能性がある。

EU 向けの輸出が英国経済に占める割合は大きい。EU 向け輸出は、英国の総輸出の約 49%、GDP の約 7% を占める (図表 9)。英国から EU 向けの輸出が 10% 低下した場合、英国の GDP は約 0.7% 押し下げられる。一方、英国向けの輸出が EU 諸国の GDP に占める割合は全体としては 2% 程度にとどまるが、アイルランド (約 7%)、ベルギー (約 6%)、オランダ (約 6%) などでは比率が大きく、英国の EU 離脱による貿易を通じた影響が大きいと予想される。

図表 9

英国・EU 向け輸出が GDP 及び総輸出に占める割合

英国 GDP に占める EU 向け輸出の割合は大きい

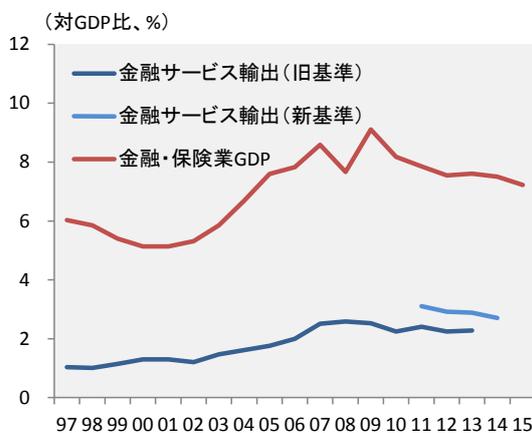


注：英国は EU 向け、その他の EU 加盟国は英国向け輸出が総輸出および GDP に占める割合。ベルギーはルクセンブルクを含む。2014 年。
出所：IMF、RIETI-TID より三菱総合研究所作成

また、英国にとっては、今後の交渉次第でロンドンの金融街シティーに深刻な悪影響が及ぶ可能性がある。ロンドンには、金融機関が英国で免許を取得すれば EU 域内で金融サービスを提供できるシングルパスポートを強みに、国際金融センターとして栄えてきた（図表 10）。2000 年以降、金融サービス輸出や金融・保険業が GDP に占める割合は上昇しており、英国経済にとって金融業の重要性は大きい。EU 離脱によって英国がシングルパスポートを失った場合、金融機関がフランクフルトやパリへ本拠点を移す可能性が高い。すでに JP モルガンやゴールドマン・サックスは英国拠点の移転を検討していると報道されている。シティーが金融街としてトップの座を奪われれば、英国経済が下押しされる。

図表 10

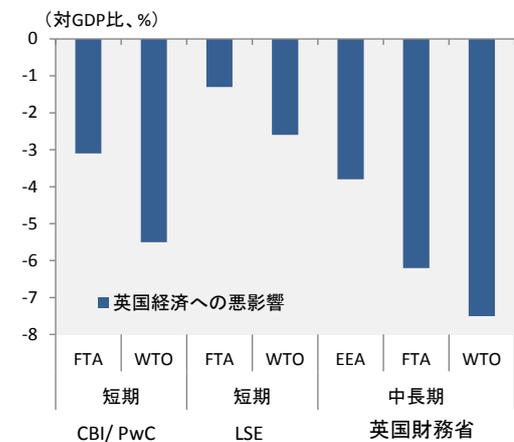
金融業・金融サービス輸出が GDP に占める割合 英国経済にとって金融業の重要度は大きい



出所：CEIC、OECD より三菱総合研究所作成

図表 11

EU 離脱の英国経済への影響 EU 離脱により英国経済は大幅に押し下げられる



出所：CBI、LSE、英国財務省より三菱総合研究所作成

以上のとおり、英国の EU 離脱が英国経済に及ぼす悪影響は、①短中期的には、市場の不安定化や不確実性上昇による下押しが考えられ、②中長期的には、今後の EU との貿易協定の行方にも左右される。③企業や金融機関の他国への移転が加速すれば、潜在成長率が低下する恐れもある。英国財務省など各機関の推計結果を見ると、短期的には、英国が EU と FTA を締結する場合に英国 GDP が 1~3% 程度押し下げられる一方、FTA を締結できず、WTO ルール下に入る場合、英国 GDP はさらに下押しされ、2~6% 弱低下する（図表 11）。中長期的には、ノルウェーと同じく EEA を締結した場合、英国 GDP は 4% 程度下押しされるが、FTA では 6% 程度、WTO のルール下では 7% 以上低下すると推計されている。

また、英国の EU 離脱は世界経済にも悪影響を及ぼす。OECD によれば、英国の EU 離脱は欧州の金融市場のショックを通じて欧州の GDP を 2018 年時点で 1.0% 程度押し下げる。また、BRICS では 0.6% 程度、日本では 0.4% 程度、米国でも 0.2% 程度 GDP が低下すると推計されている。

(5) 英国 EU 離脱の解釈

英国の EU 離脱は長い目で見て歴史の転換点になる可能性

英国の EU 離脱選択は、EU にとって歴史の転換点になる可能性がある。これまで欧州債務危機を経て反 EU 政党の支持拡大などの動きはあったものの、基本的には欧州統合深化の動きが続いてきた。こうした中、英国の EU 離脱選択は欧州統合に明確に逆行する出来事となった。もともと英国はユーロ圏

やシェンゲン協定に入っておらず、欧州大陸諸国と距離を保っていたものの、国民投票の結果が示したことの意味は大きい。

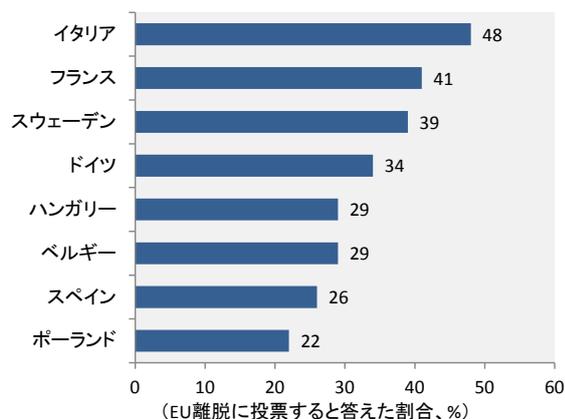
まず、英国内で大きな対立があることが明らかになった。英国内では、国家主権の回帰を求め EU 離脱を支持する高齢者層や、EU に加盟するメリットを感じられない地方居住者、移民との雇用をめぐる競争を恐れる低所得者層の多くが EU 離脱を支持した。一方、EU 域内にいるメリットを受ける若年層、ロンドン居住者、高所得者層は EU 残留を望む傾向が強かった。

第 2 に、英国内の対立を背景とする英国の EU 離脱が、英国-EU 間の対立の高まりにつながる可能性がある。英国は、EU 単一市場へのアクセス確保と、EU から英国内への移民の流入抑制を目指している。しかしながら、EU 側は、EU 単一市場へのアクセスと人の移動の自由はセットであるとの姿勢を崩していない。他の EU 加盟国内の反 EU 勢力の動きをけん制するためにも、EU 側は妥協しないとみられる。英国と EU 間で交渉が進むにつれて、英国と EU との間で対立が深まる恐れがある。

第 3 に、最大の課題は、保護主義・反グローバル化の動きの広がりである。この動きは、米国の大統領選におけるトランプ現象とも共通する。欧州でも、すでにフランスで反 EU を掲げる国民戦線の支持が拡大。イタリアでは既存政党に批判的な五つ星運動の候補者がローマ市長に選ばれ、他の EU 加盟国内でも反 EU の動きが活発化している。こうした流れが強まれば、EU 加盟国間の対立が強まる可能性がある。債務危機後の緊縮財政や、15 年以降の難民の大規模な流入への対応をめぐり、ここ数年間、南欧諸国を中心に反 EU 政党の支持率が強まりつつある。16 年 5 月に行われたアンケートによれば、イタリアやフランスなどでは「仮に自国で国民投票が行われた場合、EU 離脱に投票する」との回答割合が 4 割に上る（図表 12）。英国の EU 離脱選択をきっかけに各国内で反 EU 勢力が勢いを増し、EU 加盟国内の対立につながる恐れがある。

図表 12

自国で国民投票がある場合、EU 離脱に投票する割合
南欧諸国を中心に EU 離脱の支持率は高い



注：「もし自国で EU 離脱を問う国民投票があるなら、離脱に投票するか」という投票に対して「はい」と回答した割合。16 年 5 月実施。
出所：Ipsos Mori より三菱総合研究所作成

図表 13

今後の政治日程

16 年後半以降、EU 主要国で選挙・国民投票が続く

2016年	10月	イタリア憲法改正をめぐる国民投票
2017年	3月	オランダ下院選挙
	4、5月	フランス大統領選挙
	8～10月	ドイツ連邦議会選挙
2018年	5月	イタリア総選挙

出所：各種報道より三菱総合研究所作成

2016 年後半以降、欧州では重要な選挙・国民投票が相次ぎ実施される予定だ（図表 13）。2016 年 10 月にはイタリア憲法改正をめぐる国民投票が行われるが、レンツィ首相は否決された場合、辞任すると表明している。17 年には、3 月にオランダ下院選挙、4、5 月にフランス大統領選挙、8～10 月の間にはドイツの連邦議会選挙が行われる。

反 EU の勢力拡大により、EU 加盟国内および EU 加盟国間で対立が続き、欧州は解体に向かうのか。それとも政治的・経済的にこうした対立が緩和され、今後も欧州統合深化が進むのか。欧州は岐路に立たされていると言える。

《本件に関するお問合せ先》

株式会社 三菱総合研究所 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号
政策・経済研究センター 田中康就 電話: 03-6705-6087 E-mail: yatanaka@mri.co.jp
広報部 上岡・瀬戸口 電話: 03-6705-6000 FAX: 03-5157-2169 E-mail: media@mri.co.jp